平成の金融界10大ニュース

締め切りは12月10日
19年１月１日号発表

▼１９８９年（平成元年）
①２／１　相互銀行68行中52行が普通銀行に転換し第二地銀に。年内に66行に
②２／４　金融機関の完全週休2日制スタート。働き方に〝ゆとり〟求める時代へ。93年には年末休業も実現
③４／１　新たな間接税として消費税（税率３％）が初めて導入。１円玉不足も発生
④12／29　平均株価、史上最高値の３万８９５７円記録

▼１９９０年（平成２年）
⑤２／５　都銀と地銀のＣＤオンライン提携スタート。年内に他業態も実施し、ＡＴＭの利便性飛躍的に向上

▼１９９１年（平成３年）
⑥７／29　証券界で損失補てん問題浮上。野村、大和、日興、山一の大手４社で総額１８７億円。大口優遇に批判高まる

▼１９９２年（平成４年）
⑦４／23　不良債権問題が表面化。大蔵省が金融機関の不良債権額を初公表。92年３月末の都・長信銀・信託銀合計の延滞債権は８兆円。９月末には12兆円に増加

▼１９９３年（平成５年）
⑧７／26　銀－証相互乗り入れスタート。第１陣で興長銀、農林中金の証券子会社。第２陣で大手証券の信託銀子会社、94年に都銀の証券子会社が営業開始

▼１９９４年（平成６年）
⑨10／17　流動性預金金利自由化。大口定期預金から段階的に進められてきた預金金利自由化が完了

▼１９９５年（平成７年）
⑩１／17　阪神淡路大震災が発生。店舗の倒壊などで金融機関４５０店舗が休業
⑪９／26　大和銀、ニューヨーク支店行員が簿外取引で１１００億円の巨額損失。米金融当局から同行全米拠点の撤退命令

▼１９９６年（平成８年）
⑫６／18　国会で住宅金融専門会社処理に６８５０億円の公的資金投入決定。住専国会と呼ばれ金融批判も浴びる
⑬11／11　橋本龍太郎首相、日本版ビッグバン構想打ち上げ。フリー、フェア、グローバルを掲げ２００１年までに、さまざまな規制緩和実施

▼１９９７年（平成９年）
⑭３／６　野村証券で総会屋への利益供与発覚。第一勧銀、山一・日興・大和証券にも波及。逮捕者36人を出す未曽有の金融証券不祥事に
⑮11／17　北海道拓殖銀が都銀で初の破綻。前後して徳陽シティ銀、三洋証券、山一証券も破綻し金融不安がピークに

▼１９９８年（平成10年）
⑯１／26　大蔵省・日銀幹部が〝わいろ接待〟で逮捕。金融行政への不信感高まり、大蔵省から分離した金融監督庁発足
⑰10／23　長銀が戦後初めて国有化。日債銀も特別公的管理となり、３長信銀時代終焉
⑱12／１　投資信託の銀行窓販解禁。保険窓販も順次解禁され、預金、投信、保険をワンストップで提供できる時代が到来

▼１９９９年（平成11年）
⑲３／12　金融再生委、大手行15行に公的資金７兆円超を注入
⑳８／20　第一勧銀、富士銀、日本興業銀が３行統合発表。10月には財閥を越え、住友銀とさくら銀も合併に合意。３メガバンク時代へ幕開く

▼２０００年（平成12年）
㉑５／１　第一火災が破綻。10月までに第百生命、大正生命、千代田生命、協栄生命が破綻し、保険業界にも経営危機広がる

▼２００１年（平成13年）
㉒５／７　イトーヨーカ堂グループのＩＹバンク（現セブン銀）が営業開始。ソニー銀、イーバンク銀も誕生、異業種の銀行業参入相次ぐ
㉓９／11　米国で同時多発テロ発生。邦銀行員も犠牲。テロ資金対策が課題に

▼２００２年（平成14年）
㉔４／１　みずほＦＧで大規模システム障害。大手金融機関のシステム統合の難しさ露呈
㉕４／１　金融不安で凍結されていた定期性預金のペイオフが解禁。全面解禁は05年。10年に日本振興銀に初のペイオフ発動

▼２００３年（平成15年）
㉖５／17　りそな銀に２兆円の公的資金。預金保険法１０２条第一号措置を初めて発動。足利銀には１０２条第３号を適用、破綻認定し国有化措置

▼２００４年（平成16年）
㉗10／７　検査妨害したＵＦＪ銀を金融庁が刑事告訴
㉘12／９　「オレオレ詐欺」被害が多発。警視庁は「振り込め詐欺」と名称を定め、金融機関に被害防止の協力を要請

▼２００５年（平成17年）
㉙４／１　個人情報保護法全面施行。営業にも影響。金融庁の一斉点検で多数の紛失・漏えいも明らかに

▼２００６年（平成18年）
㉚１／１　東京三菱銀とＵＦＪ銀が合併し、世界最大の三菱東京ＵＦＪ銀誕生。３メガバンクに集約

▼２００７年（平成19年）
㉛９／30　証取法を大幅改正した金融商品取引法施行。顧客保護が大幅に強化され、金融機関の投信販売落ち込む
㉜10／１　日本郵政公社を民営・分社化し、日本郵政グループ誕生。15年に日本郵政、ゆうちょ銀、かんぽ生命の３社が上場

▼２００８年（平成20年）
㉝９／15　米大手証券のリーマン・ブラザーズ破綻。世界的な金融危機に。邦銀決算直撃、国内景気も悪化し、倒産増加。日銀は10月、７年７カ月ぶり利下げ

▼２００９年（平成21年）
㉞８／30　衆院選で民主党が圧勝し政権交代。金融相に就いた亀井静香氏は貸し渋り・貸しはがし対策の必要性を訴え、12月４日に中小企業金融円滑化法施行

▼２０１０年（平成22年）
㉟６／18　改正貸金業法完全施行。総量規制など導入。貸金業者は過払い金返還請求増え苦境に。大手の武富士が９月28日に破綻

▼２０１１年（平成23年）
㊱３／11　東日本大震災が発生。東北沿岸部で津波による犠牲者が多数。原発事故も重なり、金融機関店舗は一時、３２０カ店休業。サプライチェーンが寸断され、株価も急落するなど、経済活動に甚大な影響
㊲10／31　為替、１ドル75円32銭を記録。史上最高値を更新。欧州債務危機深刻化などで円買われる

▼２０１３年（平成25年）
㊳３／20　黒田東彦氏が日銀総裁に就任。異次元の金融緩和政策打ち出す

▼２０１４年（平成26年）
㊴１／１　「ＮＩＳＡ」スタート。貯蓄から投資への流れ後押し。事前の口座争奪戦で火花も

▼２０１６年（平成28年）
㊵２／16　日銀がマイナス金利政策を導入。長期金利がマイナス圏に突入。金融機関収益に大打撃

厳選40項目から10項目選択を